

## 令和２年度主要施策の成果について



歳入歳出決算状況

＜歳入＞

区分	2年度見込	元年度決算	比較
1 地方税	4,621,516	4,583,051	38,465
2 地方譲与税	131,352	125,482	5,870
3 利子割交付金	3,545	3,503	42
4 配当割交付金	8,238	9,885	▲ 1,647
5 株式等譲渡所得割交付金	12,208	5,506	6,702
6 地方消費税交付金	849,686	703,610	146,076
7 ゴルフ場利用税交付金	3,188	4,704	▲ 1,516
8 自動車取得税交付金		16,916	▲ 16,916
9 自動車税環境性能割交付金	8,712	4,253	4,459
10 法人事業税交付金	26,386		26,386
11 地方特例交付金	27,041	62,208	▲ 35,167
12 地方交付税	4,788,229	4,485,829	302,400
うち普通交付税	3,734,400	3,760,268	▲ 25,868
うち特別交付税	1,053,829	725,561	328,268
13 交通安全対策交付金	6,037	5,571	466
14 分担金及び負担金	90,353	138,157	▲ 47,804
15 使用料	143,104	176,504	▲ 33,400
16 手数料	72,388	77,064	▲ 4,676
17 国庫支出金	7,075,430	2,544,690	4,530,740
18 県支出金	1,453,949	1,395,014	58,935
19 財産収入	11,205	48,759	▲ 37,554
20 寄附金	1,556,237	374,460	1,181,777
21 繰入金	1,516,074	101,706	1,414,368
うち財政調整基金	1,338,701	0	1,338,701
22 繰越金	828,075	1,008,896	▲ 180,821
23 諸収入	1,026,282	1,100,895	▲ 74,613
24 地方債	1,675,175	2,162,925	▲ 487,750
うち臨時財政対策債	413,209	447,325	▲ 34,116
合計	25,934,410	19,139,588	6,794,822

＜歳出＞

(単位:千円)

区分	2年度見込	元年度決算	比較
1 人件費	2,376,901	2,292,296	84,605
うち職員給	1,330,763	1,377,652	▲ 46,889
2 物件費	2,685,336	1,939,225	746,111
3 維持補修費	1,385,238	403,654	981,584
4 扶助費	3,596,627	3,582,620	14,007
5 補助費等	6,526,808	2,127,895	4,398,913
6 公債費	1,451,554	1,458,060	▲ 6,506
うち元金	1,358,684	1,350,101	8,583
うち利子	92,870	107,959	▲ 15,089
7 積立金	1,468,539	587,715	880,824
8 投資及び出資金	166,260	27,948	138,312
9 貸付金	884,127	968,524	▲ 84,397
10 繰出金	1,309,389	1,749,989	▲ 440,600
11 普通建設事業	2,479,670	2,860,487	▲ 380,817
うち補助事業	1,399,244	1,421,860	▲ 22,616
うち単独事業	983,646	1,357,239	▲ 373,593
うち県営事業負担金	96,780	81,388	15,392
12 災害復旧事業費	109,101	313,100	▲ 203,999
合計	24,439,550	18,311,513	6,128,037

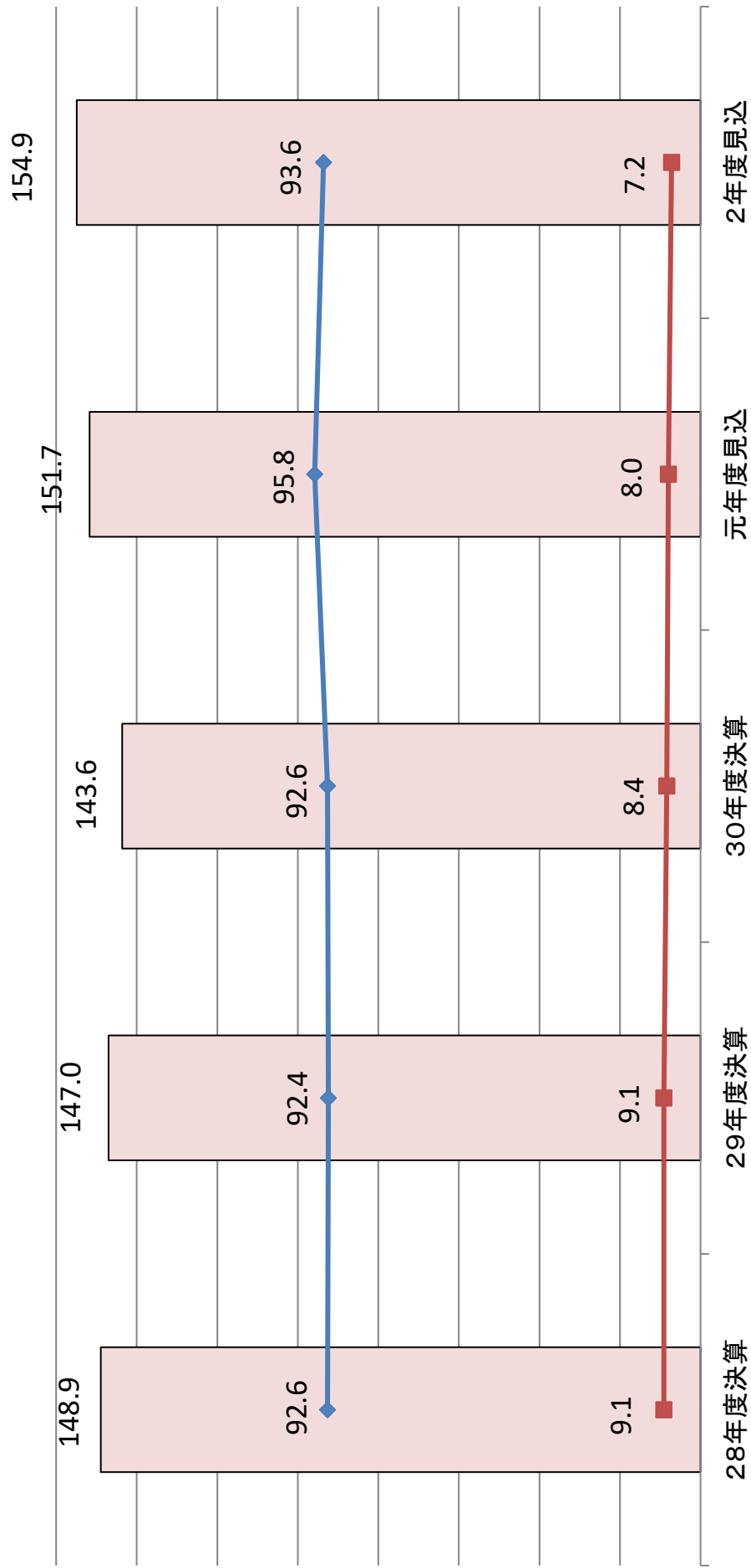
# 決算状況の推移

(単位:千円、%)

区分	28年度決算	29年度決算	30年度決算	元年度決算	2年度見込
1 歳入総額	17,438,598	17,789,764	17,711,044	19,139,588	25,934,410
2 歳出総額	16,972,673	17,098,893	16,702,148	18,311,513	24,439,550
3 歳入歳出差引額	465,925	690,871	1,008,896	828,075	1,494,860
4 翌年度への繰越財源	6,971	3,063	78,733	82,306	151,122
5 実質収支	458,954	687,808	930,163	745,769	1,343,738
単年度収支	458,954	228,854	242,355	▲ 184,394	597,969
6 実質単年度収支	▲ 11,686	176,098	278,558	▲ 120,884	▲ 600,623
7 標準財政規模	9,475,985	9,460,954	9,464,990	9,449,318	9,650,318
8 基準財政需要額	7,867,634	7,810,905	7,756,764	7,877,417	8,097,196
9 基準財政収入額	4,025,092	4,022,814	4,088,954	4,110,211	4,347,852
10 財政力指数(3カ年)	0.505	0.512	0.518	0.521	0.529
11 経常収支比率(減収補てん+臨財償込)	92.6	92.4	92.6	95.8	93.6
12 健全化判断比率	—	—	—	—	—
実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質連結赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率(3ヶ年)	9.1	9.1	8.4	8.0	7.2
将来負担比率	38.4	37.5	26.8	25.8	14.9
13 債務負担行為額	538,126	271,603	218,053	191,208	164,671
14 積立金現在高	3,181,098	3,255,640	3,477,994	3,965,209	3,919,217
財政調整基金	2,119,372	2,066,615	2,102,819	2,139,023	940,431
減債基金	5815	11,026	16,397	30,741	45,063
その他特定目的基金	1,055,911	1,177,999	1,358,778	1,795,445	2,933,723
15 地方債現在高	24,499,385	23,851,678	23,134,012	23,596,827	23,270,047
一般会計	14,886,908	14,700,527	14,358,630	15,171,454	15,487,945
下水道事業会計(公共下水道)	7,202,253	7,008,440	6,899,770	6,817,628	6,466,678
下水道事業会計(農業集落排水)	382,236	350,142	322,136	295,885	260,056
水道事業会計	2,027,988	1,792,569	1,553,476	1,311,860	1,055,368
うち簡易水道事業分	20,583	14,575	13,075	11,547	9,989

## 財政指標の推移

地方債現在高(一般会計)(億円)
  経常収支比率(減収補てん+臨財償込)(%)
  実質公債費比率(3ヶ年)(%)



## 令和2年度の実質公債費比率

### ◆ 令和2年度の比率（単年度）

$$\begin{array}{r}
 \text{分子計 } 601,709 \text{千円} \\
 \text{①} \quad \text{一般会計元利償還額 } 1,451,542 \text{千円} \\
 \quad + \quad \text{準元利償還額 } 441,982 \text{千円} \\
 \quad \quad \text{(公営企業会計: 下水道等)} \\
 \text{②} \quad \text{準元利償還額 } 119,730 \text{千円} \\
 \quad \quad \text{(最上広域等)} \\
 \text{③} \quad \text{準元利償還額 } 52,623 \text{千円} \\
 \quad \quad \text{(債務負担: 特老助成等)} \\
 \hline
 \text{— 特定財源等 } 245,293 \text{千円} \\
 \text{— 交付税算入額 } 1,218,875 \text{千円} \\
 \hline
 \text{標準財政規模 } 9,650,318 \text{千円} \\
 \text{— 交付税算入額 } 1,218,875 \text{千円} \\
 \hline
 \text{分母計 } 8,431,443 \text{千円}
 \end{array}$$

7.1%

### ◆ 令和2年度の比率（3カ年平均）

$$\begin{array}{r}
 \text{平成30年度 } 6.8\% + \text{令和元年度 } 7.8\% + \text{令和2年度 } 7.1\% \\
 \hline
 \text{3カ年平均} \\
 \hline
 \text{7.2\%}
 \end{array}$$

7.2%

### < 実質公債費比率の算定方法 >

実質公債費比率 = 一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3カ年平均・小数点以下第5位)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}(\ast)) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

### (※) 準元利償還金の内容

- ① 一般会計から一般会計以外の公営企業会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの  
(水道事業、下水道事業(公共下水道・農業集落排水)等)
- ② 一部事務組合への負担金補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還に充てたと認められるもの  
(最上広域市町村圏事務組合⇒交流センター(ゆめりあ)、エコプラザのみがみ、リサイクルプラザのみ等)
- ③ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの  
(農業水利事業助成、特別養護老人ホーム助成)

新庄市

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和2年度決算)

(単位：千円)

	① 元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く)(3③A表 「元利償還 金」欄の数値を 転記)	② 積立不足額を考 慮して算定した 額(3①表 「エ」欄の数値 を転記)	③ 満期一括償還地 方債の1年当り の元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額)(3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	④ 公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て られたと認めら れる繰入金(3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	⑤ 一部事務組合等 の起こした地方 債に充てられた 認められる補助 金又は負担金	⑥ 公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	⑦ 一時借入金の利 子	⑧ 特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	⑨ 事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	⑩ 災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	⑪ 密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
平成30年度	1,440,963			438,578	112,430	53,040		265,872	369,522	731,458	112,946
令和元年度	1,458,001			472,226	130,124	52,831		261,339	372,868	723,087	113,420
令和2年度	1,451,542			441,982	119,730	52,623		245,293	376,907	732,741	109,227

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債 発行可能額	⑮ 地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)	実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率 (3カ年平均)
平成30年度	5,223,475	3,694,739	546,776		6.85018	7.2
令和元年度	5,241,725	3,760,268	447,325		7.79700	
令和2年度	5,502,709	3,734,400	413,209		7.13649	

(参考)

⑯の内訳

	国営土地改良事業 並びに独立行政法 人森林総合研究所 水資源機構及び独 立行政法人環境再 生保全機構の行う 事業に対する負担 金(省令第7条第 3号)	国営土地改良事業 並びに独立行政法 人森林総合研究所 水資源機構及び独 立行政法人環境再 生保全機構の行う 事業に対する負担 金(省令第7条第 3号)	地方公務員等共済 組合が建設した職 住住宅等の無償譲 渡を受けるために 支払う賃借料(省 令第7条第4号)	地方公務員等共済 組合が建設した職 住住宅等の無償譲 渡を受けるために 支払う賃借料(省 令第7条第4号)	社会福祉法人が施 設の建設のために 借り入れた借入金 の償還に対する補 助(省令第5号)	損失補償又は保証 に係る債務の履行 に要する経費の出 出(省令第6号)	地方公共団体以外 の者の債務を引き 受けた場合におけ る当該債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 7号)	その他これらに準 ずると認められる もの(省令第8号)	利子補給に係るも の(政令第12条第 4号)
平成30年度				26,598				26,442	
令和元年度				26,389				26,442	
令和2年度				26,181				26,442	

# 教 育 費

## 教育総務課

### 1 学校図書館図書整備事業

学習指導要領が示す「言語に関する能力の育成」を目指し、子どもたちの読書への意欲向上のため、継続して学校図書館の図書の整備を行った。

○図書整備費 小学校 2,583,000 円、中学校 2,472,000 円、義務教育学校 947,000 円

	令和元年度			令和2年度				
	年度末蔵書冊数	図書基準冊数	蔵書基準達成率	年度中整備冊数 (寄贈等含)	年度中廃棄冊数	年度末蔵書冊数	図書基準冊数	蔵書基準達成率
小学校	75,958	52,560	144.52%	2,684	4,551	74,091	52,360	141.50%
中学校	41,773	46,400	90.03%	2,275	1,549	42,499	46,000	92.39%
合計	117,731	98,960	118.97%	4,959	6,100	116,590	98,360	118.53%

※義務教育学校分の図書基準冊数については、義務教育学校の前期課程を小学校の基準で、後期課程を中学校の基準で計上している。

○学校図書館ネットワークシステム使用料 598,400 円

小学校 316,800 円 中学校 220,000 円 義務教育学校 61,600 円

○学校図書館システム用パソコン借上料 299,640 円

<成果> 学校図書館蔵書管理ネットワークシステムにより蔵書管理の円滑化と利便性が向上した。

### 2 学校教材整備事業

#### (1) 学校教材備品整備事業

学習指導要領を受けて、市内小・中・義務教育学校で必要な備品に優先順位を付け、計画的に教材用備品の整備を行った。

○整備金額 小学校 2,882,802 円 中学校 1,963,684 円 義務教育学校 890,668 円

<成果> 時代のニーズに合った教材用備品の整備により学習環境の充実が図られ、児童・生徒の学習意欲の向上に寄与した。

#### (2) 学校理科教材整備事業

学習指導要領を受けて、理科教育用備品を計画的に整備し、理科教育の振興と充実のため、学習環境の継続的な拡充を行った。令和2年度は、小学校2校、中学校1校で理科教育用備品を整備した。

○整備金額 1,039,500 円 (内、国庫補助金 436,000 円)

<成果> 理科教育に効果的な備品を中心に整備したことで、理科における学習環境が充実した。



### 3 情報教育推進事業

令和2年度は国のGIGAスクール構想に基づき、ICT環境の整備を重点的に進めた。

<主な事業費>

GIGAスクール構想関連

○市立学校情報通信ネットワーク環境整備工事請負費 82,764,000円

(新庄小学校・本合海小学校情報通信ネットワーク環境整備工事 16,962,000円 他4件)

○タブレット端末購入費 120,340,000円 (2,574台配備)

○GIGAスクールサポーター配置業務委託料 14,453,450円 (10名配置)

情報教育環境等の維持管理

○学校教育用ICT関連機器メンテナンス業務委託料 3,993,000円

○教育用コンピューター借上料 (PC教室等への児童・生徒用パソコン配備 再リース含)  
小学校 6,806,987円 中学校 5,132,547円 義務教育学校 1,619,849円

○校務用コンピューター借上料 (職員室等への教職員用パソコン配備 再リース含)  
小学校 3,021,665円 中学校 2,217,122円 義務教育学校 963,199円

<成果> 国のGIGAスクール構想に基づき、全校のネットワーク環境整備工事を実施し、さらに、全児童生徒へのタブレット端末の配備を実現することができた。また、各学校における適正なコンピューター配備と、ICT機器関連のメンテナンスにより、情報教育環境等の維持管理ができた。

### 4 学校施設整備・管理事業

各学校施設については、老朽化による突発的な修繕が年々増加する傾向にあり、児童生徒の安心・安全を守るため、施設の計画修繕及び緊急修繕を行い施設の維持管理を行った。

(修繕)

	修繕名	請負額
小学校	新庄小学校給水ポンプユニット及び配管更新修繕	2,200,000円
	日新小学校普通教室エアコン設置修繕	1,815,000円
	日新小学校グラウンド照明修繕	1,210,000円
	日新小学校普通教室床塗装修繕	999,900円
	本合海小学校地下タンクFRPライニング修繕	3,208,700円
	本合海小学校給水ポンプユニット修繕	1,848,000円
	その他修繕53件	6,519,612円
	計	17,801,212円
中学校	新庄中学校エレベーター修繕	990,000円
	新庄中学校1階技術室FF暖房機交換修繕	412,500円
	日新中学校インターホン設備修繕	389,400円
	八向中学校受水槽修繕	1,100,000円
	八向中学校体育館床鋼製下地修繕	561,000円
	その他修繕42件	4,754,970円
	計	8,207,870円

義務教育学校	萩野学園体育館外壁修繕	935,000 円
	萩野学園教室家具移設修繕	462,000 円
	その他修繕 9 件	558,965 円
	計	1,955,965 円

(備 品)

	備 品 名	購 入 額
小学校	沼田・日新小学校教室児童用机 140 台・椅子 110 脚	1,683,000 円
	消火栓用ホース 新庄小 32 本	346,720 円
	全小学校用タイムレコーダー5 台	707,190 円
	その他備品 14 件	487,998 円
	計	3,224,908 円
中学校	消火栓用ホース 新庄中 28 本・日新中 22 本・八向中 12 本	671,770 円
	全中学校用タイムレコーダー3 台	419,595 円
	その他備品 5 件	155,980 円
	計	1,247,345 円
義務教育学校	萩野学園児童用机 20 台・椅子 20 脚	264,000 円
	萩野学園生徒用机 30 台・椅子 30 脚	413,490 円
	義務教育学校用タイムレコーダー1 台	147,730 円
	その他備品 4 件	132,880 円
	計	958,100 円

＜成果＞ 学校施設の保守点検及び法定点検を行い、施設・設備の異常や危険箇所を早期に発見し修繕を行った。また、教材備品についても学校管理において必要な物の整備を行った。これらの事業により、安全安心な学校整備・管理につなげることができた。

## 5 義務教育学校建設事業

施設一体型義務教育学校「明倫学園」について、地域に根ざした学校として整備を進める。

(工事等)

委 託 名 ・ 工 事 名	請 負 額
明倫中学校解体工事実施設計業務委託	7,564,700 円
明倫学園校舎棟建設工事の内 建築工事	変更後契約金額 2,574,883,300 円 内 2 年度支出額 622,918,120 円
明倫学園体育館棟建設工事の内 建築工事	契約金額 1,292,500,000 円 内 2 年度支出額 517,000,000 円
明倫学園体育館棟建設工事の内 機械設備工事	契約金額 90,200,000 円 内 2 年度支出額 36,080,000 円
明倫学園体育館棟建設工事の内 電気設備工事	契約金額 61,820,000 円 内 2 年度支出額 24,728,000 円
計	2 年度支出額 1,208,290,820 円

＜成果＞ 明倫学園の開校に向け、校舎棟及び体育館棟の建設工事を実施した。また、明倫中学校解体工事に向け実施設計業務に着手し、義務教育学校建設事業を進めることができた。

## 6 安全安心通学プラン推進事業

### (1) 通学路安全対策

各小学校で抽出した通学路の危険箇所について、安全な通学手段の確保方法を関係機関と連携して改善を図るとともに、通学路の点検や危険箇所の把握に務め、防犯・交通安全対策を行った。

○通学路の緊急合同総点検実施箇所・・・2箇所

○安全対策の実施済箇所・・・学校が実施⇒2箇所

<成果> 安全安心通学プランに沿って緊急に対応が必要な箇所について改善したことにより、通学路の安全性が向上した。

### (2) 通学手段確保対策

冬期間、路線バスを利用する児童・生徒の保護者に対して、月額1,000円を超える負担額に対し補助を実施した。

○保護者（世帯）の申請件数 19件

○通学手段確保対策事業費補助金 228,378円

<成果> 冬期間、路線バスを利用する児童・生徒の保護者負担が大きく軽減され、安全・安心な通学環境を向上させることができた。

## 7 奨学支援事業

将来の担い手となる若者の回帰定着等を促進し、不足する人材を確保するため、次の事業を行った。

### (1) ふるさと創生人材確保事業

人材が不足する理工及び保育系の学生へ支援を行うため、最上育英会に負担金を支出して月額4万円の奨学金を貸与する。学校卒業後6ヶ月以内に市内の事業所等へ就職した場合は、奨学金の返還が半額免除となる。

○最上育英会への負担金 9名分 4,320,000円

<成果> 市への定着を促すことで、地域を支える人材の育成と確保につなげることができた。

### (2) 山形県若者定着奨学金返還支援事業

山形県と連携し、若者の回帰・定着を促進し、地域のリーダー的人材を確保するため、日本学生支援機構の奨学金の貸与を受けている学生を対象として、奨学金返還に係る支援を行う基金（県・市町村共同で積立）に出捐した。

○山形県若者定着支援基金出捐金 5名分 1,716,000円

（累計額 32名分 13,998,000円）

<成果> 本市の将来を担う若者に、学習の機会を充実させ、本市への回帰定着の機運及び将来設計を醸成することができた。

(3) 新庄市看護師等修学資金貸与事業

最上地域における看護師等の確保を目的として、郡内 8 市町村と最上広域市町村圏事務組合が協定して平成 29 年度から運営している看護師育成最上地域修学資金制度に対応して、市出身の看護学生等の修学に必要な資金の貸し付けを行う。就業後 10 年以内に 5 年間、最上地域の医療機関等に勤務することで返還免除となる。

○令和 2 年度採用修学生 0 名（月額 5 万円貸与）

○令和 2 年度貸付金 2 名分 1,200,000 円

<成果> 将来市内での就業を希望する看護学生の修学を支援することで、看護師等の育成と確保が期待される。

## 学校教育課

### 1 令和2年度児童生徒の在籍状況（令和2年5月1日現在）

各学校の児童生徒数を把握し、関係諸法に基づき、適正な学級編制並びに教職員配置を行った。

区 分	学校数	学級数	児童生徒数	教職員数	備 考
小 学 校	6 校	71 学級	1,386 名	132 名	教員・養教・事務・栄養・市職他
中 学 校	4 校	40 学級	775 名	93 名	教員・養教・事務・市職他
義務教育学校	1 校	19 学級	374 名	44 名	教員・養教・事務・栄養・市職他
合 計	11 校	130 学級	2,535 名	269 名	※学校基本調査

＜成果＞ 正確な状況把握により、各学校における教育の機会均等及び義務教育水準の維持向上につながった。

### 2 学校経営指導事業

教育基本法の趣旨にのっとり、各学校における組織編成、教育課程、学習指導、生徒指導及び進路指導などについて、経営上の課題を把握しながら諸会議や学校訪問を通して指導を行った。

・訪問回数 59回（教育委員会訪問 4回・教育長訪問 33回・指導主事訪問 22回）

＜成果＞ 各学校を訪問し、学校経営の改善、授業改善への指導・助言を行ったことで、学校の活性化及び教育水準の維持向上、地域の実情に応じた教育の振興につながった。

### 3 児童生徒及び教職員の健康管理（疾病の早期発見と予防）

学校保健安全法、結核予防法、労働安全衛生法等に基づき、各学校における保健管理及び安全管理として、児童生徒健康診断及び教職員健康診断、ストレスチェックを実施した。

・児童生徒健康診断実施期間：6月～12月

(1) 内科検診 (2) 眼科検診 (3) 歯科検診 (4) 耳鼻科検診  
(5) 結核検診 (6) 心電図検査 (7) 尿検査

・教職員健康診断、ストレスチェック実施日：7月27日、8月6日、8月18日、9月7日

＜成果＞ 感染症対策を講じながら、児童生徒並びに教職員の健康の保持増進と学校保健を推進したことで、学校教育が円滑に行われた。また、教職員ストレスチェックを行い、各自が自己のストレスを認知することで、精神面における健康管理を行うことができた。

### 4 就学時健康診断の実施

学校保健安全法の趣旨に基づき、来年度の就学児を対象に下記の健康診断等を実施した。

(1) 内科検診 (2) 眼科検診 (3) 歯科検診 (4) 視力検査 (5) 聴力検査  
(6) ことばの検査 (7) 知能検査 (8) 教育相談

・会場 4箇所（沼田小9/8、新庄小9/10、日新小9/15、萩野学園9/17）

＜成果＞ 就学児の健康状態等を把握することで、新年度における指導が円滑に行われた。

## 5 補助金等の交付状況

### (1) 各種大会出場奨励事業

児童生徒が個人又は団体として予選大会を勝ち進み、東北大会以上の大会に出場する場合に、各学校からの申請をもとに出場奨励費を支給した。

・交付額	小学校	【東北大会】	5個人	50,558円
	中学校	【全国大会】	5個人	127,720円
	義務教育学校	【全国大会】	3個人	82,190円

<成果> 出場奨励費を支給することで、学校教育におけるスポーツ活動及び芸術文化活動の振興につなげ、大会に参加する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減できた。

### (2) 就学援助費並びに特別支援教育就学奨励費交付事業

生活保護世帯、生活保護に準ずる世帯、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者、及び被災児童生徒の保護者に対し、教育に要する経費の一部を補助した。

- ・交付先 要保護及び準要保護児童生徒の保護者と特別支援学級在籍児童生徒の保護者  
東日本大震災被災児童生徒の保護者
- ・交付額 23,943,866円

	就学援助費目(支給人数)	実支給額	国庫・県補助金
入学前	小学校入学前準要保護児童援助費(23人)	1,163,800円	
	義務教育学校入学前準要保護児童援助費(1人)	50,600円	
小学校	要保護及び準要保護児童援助費(143人)	11,678,594円	
	特別支援教育就学奨励費(36人)	1,375,088円	特別支援教育就学奨励費 687,500円
中学校	要保護及び準要保護生徒援助費(76人)	6,636,647円	
	被災者分就学援助費(1人)	85,960円	被災生徒就学支援等事業交付金 85,960円
	特別支援教育就学奨励費(15人)	862,433円	特別支援教育就学奨励費 431,000円
義務教育学校	要保護及び準要保護生徒援助費(23人)	1,885,104円	
	特別支援教育就学奨励費(6人)	205,640円	特別支援教育就学奨励費 102,500円

※国庫・県補助金は実支給に対する財源となる。

<成果> 生活保護世帯等の経済的に困窮する保護者に、教育に要する経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担の軽減と児童生徒の精神的負担の緩和を図ることができ、より良い就学環境が整えられた。また「入学準備学用品費」を費目追加し、小中義務教育学校入学前に支給することで、入学準備にかかる経済的負担をより軽減した。

### (3) 学校給食補助金交付事業

学校給食運営委員会に対し、学校給食費の補助金を交付した。

・交付額	小学校	6校	3,796,290円
	中学校	4校	2,771,480円
	義務教育学校	1校	1,158,360円

<成果> 補助金を交付することで、保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て支援を推進することができた。

### (4) 学校給食の運営にかかる負担金支出事業

学校給食運営委員会に対し、学校給食費のうち保存食等の学校給食の運営に係る経費を負担した。

・支出額	小学校	6校	344,000円
	中学校	4校	263,360円
	義務教育学校	1校	124,700円

<成果> 学校給食衛生管理基準に基づく保存食や微生物検査等にかかる経費等を負担することで学校給食事業の円滑な運営に寄与した。

## 6 小中・義務教育学校給食管理運営事業

安全・安心で良質な栄養バランスのとれた学校給食の安定供給に努めた。

### (1) 栄養教諭を核とした食育の推進

献立検討会を通して食育の推進に向けた情報提供等を行った。

・推進体制 栄養教諭 3名 学校栄養士 2名 調理師等 37名（直営6名、委託31名）

### (2) 地産地消による学校給食の充実

市農林課と連携し、地場産作物を積極的に取り入れた学校給食の提供を行った。

・給食で提供した主な地場産作物

大根 2,541kg、白菜 910kg、ねぎ 1,816kg、かぼちゃ 645kg、にら 207kg、里芋 231kg、わらび 111kg、ほうれん草 346kg、みず 100kg、しめじ 591kg、なめこ 294kg、さくらんぼ 62kg、等

### (3) 衛生管理の実施

・検便（赤痢菌・サルモネラ・大腸菌） 月2回実施

・ノロウイルス検便 月1回実施（10月～3月）

<成果> 栄養摂取状況を確認しながら栄養バランスのとれた献立を作成しつつ、地場産農産物を給食に取り入れ、食育を推進することができた。また、新型コロナウイルス感染症対策のため研修を行うことが出来なかったが、資料の配付等により衛生管理を徹底し、安全・安心な学校給食を提供することができた。

## 7 小中一貫教育推進事業

### (1) 小中一貫教育推進事業

- ・9年間でめざす子どもの姿と指導の共有
- ・新庄市小中一貫教育推進協議会の開催
- ・萩野学園運営協議会・各中学校区小中一貫教育推進協議会の開催

＜成果＞ 義務教育学校萩野学園における成果検証と発信、小中一貫教育推進協議会における意見交流等を通して、地域に根ざした特色ある小中一貫教育を進めることができた。

### (2) 明倫学区小中一貫教育推進事業

- ・明倫学区義務教育学校推進計画の策定

＜成果＞ これまでの明倫学区の小中一貫教育の実践を基にしながら、令和3年4月開校を目指す新しい義務教育学校の推進計画の策定に向け、策定委員会5回、各検討部会6回を開催した。平成29年度から4年間にわたる成果として、令和3年3月に明倫学区義務教育学校推進計画を策定した。

## 8 教育の日推進事業

新庄市教育の日及びコスモス教育週間を設定し、全市民を挙げて教育を見つめる気運を高めるとともに、より良い教育環境づくりの推進に取り組んだ。

- ・コスモス教育週間（文化の日11/3前後2週間）の周知

令和2年10月20日（火）～11月17日（火）

- ・各教育機関の活動写真の展示

令和2年10月19日（月）～11月9日（月）ゆめりあ 花と緑の交流広場

委託料 230,000円

- ・コスモス教育週間の推進（期間中における文化的な学校行事の集中的な実施）

＜成果＞ 保育所や幼稚園、各学校の活動写真を一定期間展示することで、それぞれの教育機関の活動の様子や子どもたちの活躍する姿を広く発信できた。また、コスモス教育週間をPRするチラシやポケットティッシュを広く配布したことにより、教育に対する関心を高めることができた。

## 9 学校のつばさ支援事業

各学校が地域と連携しながら、児童生徒の実態や地域の特性に応じた特色ある学校づくりを計画的かつ柔軟に推進するとともに、自主的で創造的な取組みを実践した。

- ・推進体制 中学校区ごとに「特色ある学校づくり推進委員会」を設立し、目的に応じた事業を展開した。

新庄中学校区	新庄中、新庄小	委託料	726,000円
明倫中学校区	明倫中、沼田小、北辰小	〃	995,000円
日新中学校区	日新中、日新小	〃	1,208,000円



八向中学校区	八向中、本合海小、升形小	委託料	556,000円
萩野学園		〃	650,000円

＜成果＞ 児童生徒が地域について学び、地域と関わる機会が増え、学校に活力が増した。事業を通し各学校において地域に根ざした特色ある教育活動の具現化を進めることができた。

## 10 特別支援教育及び就学指導推進事業

障がいをもつ幼児・児童生徒が能力・適性にあった望ましい教育が受けられるように、障がいの程度に応じた適切な判断と就学指導及び支援を行った。

- ・推進体制 教育支援委員会 21名（医師、小中学校の教職員、福祉関係者等）  
年2回実施（7月、10月）

在学児童生徒及び就学時の適正就学に向けた相談・判断

＜成果＞ 巡回相談を行い、障がいをもつ幼児・児童生徒の教育的なニーズを把握し、生活や学習の困難を改善又は克服するための指導や支援を行ったことで適正就学に結びつけることができた。

## 11 不登校適応教室等指導事業

不登校傾向及び不登校である児童生徒に対し、適応指導教室における週3回（月・水・金）の学習支援や月2回程度の体験活動（ものづくり、栽培・販売、キャリア学習等）、また、学校へ訪問しての学習支援や相談活動、関係機関との連絡会への参加や電話相談など、個々に応じた必要な支援を行った。

- ・推進体制 教育相談員 3名 教科指導員 3名

＜成果＞ 不登校傾向の児童生徒はもちろんのこと、その保護者を含めた相談活動を積極的に行い、学校と連携しながら、学校生活の適応につながるような支援を行うことができた。

## 12 山大エリアキャンパスもがみ運営事業（教育実習生受入れ関連）

学校における教育活動や地域の活性化を目的に、山形大学との連携のもと、教育実習の大学生の受け入れを行った。

- ・教育実習生の受入人数 4人
- ・教育実習生受け入れ先 新庄小、沼田小、日新小、萩野学園

＜成果＞ 教育実習生を受け入れることで、指導する教員は自分の指導を見つめなおす機会となり、また、学生においては、本市ならではの小中一貫教育や地域と密着した教育活動などを学ぶことができた。

## 13 学校・家庭・地域の連携協働推進事業

各学校における学校図書館の整備及び機能の充実と、学校と地域の連携体制を構築するため、家庭・地域の連携協働推進事業費補助金を活用し、協働活動支援員を配置した。また、事業の更なる充実を図るため、市内の小学校2校に市単独予算において学校司書を配置した。

- ・推進体制 小中義務教育学校  
学校司書 2名（新庄小学校、日新小学校）  
協働活動支援員 9名（上記2校を除く学校、各1名）

＜成果＞ 学校図書館に常時職員がいることにより、図書館の機能強化や読書好きな児童生徒を増やすことができ、学力の向上と学校教育全般を充実させることができた。また、学校司書を中心とした情報の共有化や連携の強化により、各校において安定した図書館運営を維持することができた。

## 14 国際理解教育推進事業

学校において英語により親しみ、異文化交流やコミュニケーション能力の育成を日常的にできることを目的に4名のALTを配置した。

- ・ALTの学校派遣日数累計 562日

<成果> 児童生徒が外国語に触れ、外国の生活や文化に慣れ親しむ活動が充実し、小学校外国語の教科化にスムーズに移行することができた。

## 15 教育研究所事業

教員の資質向上及び教育実践の活性化を目指し、教育の充実に関する調査・研究、教員研修等の各実践研究を進めた。

- ・学校経営研修、学校運営研修、教務主任研修の実施
- ・学力向上研究委員会、生徒指導主任主事会、特別支援教育委員会、英語教育研修会、社会科指導資料作成委員会、所報編集委員会の開催

<成果> コロナウイルス感染症対策のため紙面開催とした研修等もあったが、新学習指導要領への対応等、喫緊の教育課題に対する研修を、外部講師を招聘しながら年間を通して計画的に開催したことで、教員の資質向上及び教育実践の充実と教育課題を解決することに役立った。

## 16 標準学力検査実施事業

義務教育期間の各段階において、学習内容の定着を確認するために、標準学力検査（NRT）と知能検査を実施した。

- ・学力検査 小学校 2・3年生 2教科（国語・算数）  
4～6年生 4教科（国語・算数・社会・理科）  
中学校 1年生 4教科（国語・数学・社会・理科）  
2・3年生 5教科（国語・数学・社会・理科・英語）
- ・知能検査 小学校 2・4・6年生  
中学校 2年生

<成果> 客観的な尺度を用いた学力の定着を確認し、課題の分析をすることで授業の改善につなげることができた。

## 17 児童生徒の個別支援事業

学校生活や学習を行う上で特別な支援が必要な児童生徒や、その児童等が在籍する学級への教育的支援を行うため、必要とする各学校に個別学習指導員を配置した。併せて3名の特別支援教育支援員を配置し、特別支援学級における支援を強化した。

### ・推進体制

個別学習指導員 21名

新庄小：4人 沼田小：4人 日新小：6人 北辰小：1人

新庄中：1人 明倫中：1人 萩野学園：4人

特別支援教育支援員 3名

新庄小：1人 沼田小：1人 日新中：1人

＜成果＞ 学校教育活動に参画し必要な支援を行うとともに、教員との協力的指導を行うことで、当該児童生徒を含む個々の学習と学級全体の活動を充実させた。

## 18 部活動指導員配置促進事業

教職員の多忙化の要因の一つとなっている中学校の部活動指導員において担当教職員の負担を軽減させるため、市内中学校3校に部活動指導員を配置した。

### ・推進体制

部活動指導員 5名

新庄中：2人 明倫中：1人 日新中：1人 萩野学園：1人

＜成果＞ 部活動指導員の配置により、部活動を担当している教員が保護者面談や進路指導など部活動以外の時間を確保することができた。

## 19 新聞を活用した教育活動への支援事業

新聞を読む機会を増やし授業に役立てることで、情報・読解力を向上させ、地域の記事に触れることを通して郷土愛の醸成を図るため、市内中・義務教育学校(後期)に新聞を配布した。

・対象 市内中・義務教育学校の全学年 36学級

・実施期間 令和2年6月1日～令和3年2月28日(夏休みを除く8か月間)

＜成果＞ 新聞に親しむ生徒が増えてきており、個々の興味関心に合わせた学びを広げている様子が見えた。地域や県内の話題の記事を読むことで、地域への愛着の気持ちが培われてきている。

# 社会教育課

## 1 社会教育委員会議の開催

5月（書面会議）、12月11日（金） 2回開催

＜成果＞ 市が実施する社会教育事業について、有識者である委員から意見を頂くとともに、市の社会教育の方向性などについて助言を頂き、次年度事業につなげることができた。

## 2 新庄市成人式の開催

年度当初に8月開催予定であった成人式を1月開催に延期した後、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和3年度に再延期となった。

対象者 452人（平成11年4月2日～平成12年4月1日生まれ）

＜成果＞ 例年、新成人に自覚を促すとともに、ふるさとへの意識を再確認する機会を提供することを目的に成人式を開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催延期とした。しかし、延期決定以前の8月から新成人が成人式実行委員会を組織し、成人式の企画や新成人への情報提供が行なわれた。こうした活動を通し、地域を支える人材育成の一步となった。

## 3 学校・家庭・地域の連携協働推進

### (1) 新庄市放課後子ども教室

萩野地区公民館	11月～2月（毎週月曜日開催）	12日間	参加者	萩野学園児童延べ169人
本合海小学校	10月～2月（月2回程度開催）	8日間	参加者	本合海小児童延べ103人
北辰小学校	7/5	1日間	参加者	北辰小児童109人

### (2) 家庭教育の充実

- ・やまがた子育て講座（山形県家庭教育推進事業 国1/3 県1/3 補助）  
小学校、中学校、義務教育学校にて保護者等を対象に講演会を2回開催 参加者49人
- ・幼児共育ふれあい広場（山形県家庭教育推進事業 国1/3 県1/3 補助）  
保育所等4箇所幼児・保護者等を対象にふれあい体験講座を開催 参加者149人

＜成果＞ 新型コロナウイルス感染症の影響により事業開始が遅れた結果、当初予定より実施回数や参加人数が少なくなったが、地域の小学生の放課後等の居場所を提供するとともに、家庭教育力向上のため学校や保育所などの希望に応じた講師を選定し、家庭教育について考える機会を提供できた。

## 4 青少年健全育成事業

### (1) 高萩市・新庄市児童交流事業（新庄市青少年育成市民会議事業）

- ①高萩ジャンボリー（新庄市の児童が茨城県高萩市を訪問）  
新型コロナウイルス感染症予防の観点から事業を中止。
- ②萩っ子歴史探険隊（高萩市の児童を新庄市へ受入れ）  
新型コロナウイルス感染症予防の観点から事業を中止。

### (2) 新庄市子ども芸術学校 4部門各5～29回開催（延べ80回） 参加登録児童70人

### (3) 青少年ボランティア体験

登 録 者	高校生ボランティアサークル「しずく」	44人
	登録制青少年ボランティア「しずくR」	3人
	中学生ボランティア「しずく Jr」	16人
	青年ボランティアサークル「oldrop」	11人
実 施 回 数	25回	
延べ参加人数	188人	
延べ活動時間	938.5時間	

<成果> 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、高萩市との児童交流事業や子ども芸術学校の開校式などが中止になったが、各種事業に協力いただいている青少年育成推進員・子ども芸術学校指導者・各種ボランティア受け入れ団体に感染症対策などの創意工夫を行っていただき、各種事業を開催した。コロナ禍においても活動ができたことにより、青少年健全育成の一助となり、指導者の地域住民と青少年との世代間交流の場をつくることができた。

## 5 男女共同参画社会推進事業

- ・男女共同参画週間（6/23～6/29）とキャッチコピー、新庄市男女共同参画の概要について市報6月号で周知した。
- ・新庄もがみの女性の暮らしを楽しむコツを考えるキッカケとなることを目的に、男女共同参画地域講座「くらし×きんちゃくをクリエイト」を開催した。  
期日 2月28日（日） 場所 雪の里情報館 雪国文化ホール 参加者 24人
- ・上記、男女共同参画地域講座を開催するにあたり、実行委員会を組織し、その実行委員会において、新庄最上在住・新庄最上出身・新庄最上で活動している女性を対象に意識調査を行い、新庄最上で暮らす女性のリアルな暮らしの分析を行った。

<成果> 多くの市民の意識向上を図ることで、新庄市男女共同参画計画を推進することができた。

## 6 地域公民館整備助成事業

市内の町内・集落等が社会教育活動を推進するため、地域公民館を新築・増築・改修、又は既設建物を取得もしくは敷地を購入するための補助を行った。

地域公民館整備助成件数9件 助成額1,349,776円

<成果> 地域活動の拠点となる公民館の新築、改築、敷地購入及び改修などへの補助を行うことにより、地域における活動を推進することができた。

## 7 生涯学習施設の管理運営

- ・指定管理者制度活用施設  
市民プラザ、市立図書館、市民文化会館、雪の里情報館、わくわく新庄
- ・上記のうち、利用料金制を導入している施設  
市民プラザ、市民文化会館、雪の里情報館、わくわく新庄

## 市民プラザ

### (1) 施設管理

#### ①指定管理者制度の活用

受託者 NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄（平成28年4月1日～令和3年3月31日）

指定管理料 40,471,000円（利用料金制）

#### ②利用状況

- ・利用者数 46,557人（前年度117,136人 70,579人減）
- ・利用料金 5,702,070円（前年度9,292,070円 3,590,000円減）

#### ③施設整備

- ・修繕料 5,182,100円  
変圧器交換修繕、調理室ファンコイル修繕、自動空気抜き弁交換修繕

#### ④生涯学習センター運営審議会の開催 5月（書面開催）

### (2) 各種事業の開催

#### ①指定管理者提案事業

プラザ陶芸教室	6月14日（日）～ 12月13日（日）	参加者延べ144人
夏休み！宿題ひろば	8月7日（金）～ 8月8日（土）	参加者延べ15人
市民プラザ名画座	9月13日（日）	中止（開催前に最上地域で新型コロナウイルス感染が確認されたため）
キッズフェスタ	10月31日（土）	来場者330人
キッズドリームワーク	12月20日（日）	参加者179人
園芸講座	11月6日（金）	参加者25人
料理教室	12月6日（日）、 2月13日（土）	参加者延べ30人
がんばれ受験生！応援企画	2月3日（水）～ 2月26日（金）	参加者延べ31人

#### ②市からの委託事業

日本語教室 初・中級コース	6月～11月	受講生12人 延べ160人
県美展・子ども県展 新庄巡回展	11月3日（火）	新型コロナウイルス感染症の影響で 中止。例年独自に開催していたミニコ ンサートを実施 参加者数198人

#### ③継続事業

月釜	中止	新型コロナウイルス感染症の影響で中止
ふれあい市民ギャラリー	4月～3月	幼児から一般まで幅広い作品を展示 年11回、10団体・個人、約1,700人
市民プラザまつり	発表：3月7日（日） 展示：3月3日（水） ～7日（日）	◆まつり全体の延べ参加者約1,200人 発表部門：参加団体16、参加者約139人 展示部門：参加団体15、参加者約201人 展示期間鑑賞者約600人 ステージ発表鑑賞者約260人

### (3) 市民活動交流ひろば事業

#### 利用状況

- ・各種機器利用料金 706,480 円（前年度 1,121,860 円 415,380 円減）
- ・機器利用、相談等来室者数 1,126 人（前年度 1,713 人 587 人減）

## 図書館

### (1) 施設管理

#### ①指定管理者制度の活用

受託者 一般社団法人とらいあ（平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

指定管理料 44,734,000 円

#### ②利用状況

- ・来館者数 64,626 人（前年度 84,762 人 20,136 人減）
- ・貸出人数 20,156 人（うち児童 2,463 人）  
（前年度 28,386 人 8,230 人減 うち児童 3,545 人 1,082 人減）
- ・貸出冊数 110,791 冊（うち児童書 52,143 冊）  
（前年度 141,432 冊 30,640 冊減 うち児童書 65,702 冊 13,559 冊減）
- ・受入れ冊数 購入 2,114 冊（図書購入費 3,162,000 円） 寄贈 1,213 冊
- ・蔵書冊数 145,728 冊  
（一般書 99,416 冊、郷土資料 15,026 冊、児童書 29,370 冊、雑誌 1,916 冊）

#### ③施設整備

- ・修繕料 467,830 円  
冷却水配管及びポンプ交換修繕、煙突修繕 等
- ・委託料 288,079 円  
飛沫防止シート設置業務委託
- ・工事請負費 22,980,100 円  
屋根改修工事

#### ④図書館協議会の開催 5 月（書面開催）

(2) 各種事業の開催

えほんぱーく	絵本の読み聞かせ 年5回 参加者72人
おはなし会	中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）
ハローブック ブックスタート	4カ月健診で2冊の絵本をプレゼント。 4カ月健診190組
あかちゃんタイム	毎週水曜日9:30～12:00 乳幼児を連れた保護者が気兼ねなく図書館を利用できる日を設定 参加人数419人（195組）
公民館配本	選書、配本と図書の入替え（年1回） 貸出冊数 萩野地区公民館206冊、わくわく新庄72冊、 八向地区公民館10冊
移動図書館	移動図書館車にて、各施設での貸出返却を実施 保育所など（10回） 6,434冊 小・中学校（25回） 4,328冊 神室荘（10回） 1,014冊 学童保育所（10回） 1,096冊
出前図書館 （施設連携事業）	わらすこ広場、保健センター、わくわく新庄、ゆめりあ 7回 223冊貸出
図書館ボランティア推 進	フロア、図書修理整理、施設見回り、事業サポーター等 協力者延べ172人
学習資料相談会	小学生を対象とした夏休みの宿題・課題等の勉強相談会 中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）
大人向けお盆休み特別 企画「図書館の怪」	中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）
図書館施設活用促進	DVD上映会 9月・12月 中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）
図書館まつり	中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）
第57回 読書感想文コンクール	中止（新型コロナウイルス感染症による児童生徒への負担軽減）
施設連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雪の里情報館への貸出 7回 110冊</li> <li>・市民プラザ内図書館リサイクル本コーナー設置</li> <li>・教育センターとの連携 理科読と出前図書館 参加者78人 貸出26人</li> <li>・図書館内に県立病院のコーナー設置</li> <li>・教育事務所との連携 読育推進ネットワーク事業実施</li> </ul>

市民文化会館

(1) 施設管理

①指定管理者制度の活用

受託者 NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄（令和2年4月1日～令和7年3月31日）

指定管理料 43,754,000円（利用料金制）

②利用状況

・利用者数 26,285人（前年度70,050人 43,765人減）

・利用料金 4,505,990円（前年度8,189,800円 3,683,810円減）



③施設整備

・修繕料 367,840 円

消防設備修繕

④市民文化会館運営協議会の開催 5月15日（書面開催）

(2) 各種事業の開催

①指定管理者提案事業（自主事業企画委員会による事業の企画・実施）

第59回村山最北地区高校演劇合同発表会	9月13日（日）	100人 （無観客）
TUY特選落語会 三遊亭好楽・三遊亭小遊三 二人会	9月21日（月）	延期
田原俊彦全国ツアー2020	10月31日（土）	延期
宝くじまちの音楽会 岩崎宏美 with 宗次郎 ～心のふるさとを求め～	11月12日（木）	延期
山形交響楽団ユアタウンコンサート2020	2月28日（日）	450人

②市からの委託事業

小中学校音楽鑑賞教室	6月4日（木）、 7月1日（水）、3日（金）	中止
------------	---------------------------	----

③継続事業

第45回サマーコーラスフェスティバル	6月27日（土）	中止
第26回市民演劇祭	9月～11月	380人
第56回新庄市芸術祭	9月～12月	2,700人
第44回最上地区吹奏楽祭	10月10日（土）	450人
第58回市民音楽祭	11月3日（火・祝）	360人

## 雪の里情報館

(1) 施設管理

①指定管理者制度の活用

受託者 一般社団法人とらいあ（令和2年4月1日～令和7年3月31日）

指定管理料 17,372,000 円（利用料金制）

②利用状況

・利用者数 10,556 人（前年度 17,599 人 7,043 人減）

・利用料金 654,820 円（前年度 648,780 円 6,040 円増）

③施設整備

・修繕料 839,300 円

自家用電気工作物改修修繕、機械室補給水ポンプ交換修繕 等

・委託料 222,024 円

飛沫防止シート設置業務委託

④雪の里情報館運営協議会の開催 5月（書面開催）

(2) 各種事業の開催

①雪里セミナー

「山形学」地域連携講座『雪調に学ぶ市民講座』

第1回「松岡俊三の功績と雪調」	8月22日(土)	参加者 34人
第2回「今和次郎と雪調の関わり」	9月26日(土)	参加者 28人
第3回「ワークショップ・健康体操」	10月24日(土)	参加者 26人
第4回「雪調とシャルロット・ペリアン」	11月14日(土)	参加者 24人
第5回「ワークショップ・わら細工」	12月12日(土)	参加者 21人
第6回「映像で地域を学ぶ」	2月27日(土)	参加者 26人

②フィールドワーク

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

③雪の里まつり 2月7日(日)～14日(日)

ビデオで発表会(4団体)、作品展示

④第10回雪ん子俳句展 応募総数426点(最上管内小学校21校)

⑤雪国ギャラリーの作品展示及び特別企画展

⑥所蔵書籍49,867冊

## わくわく新庄

(1) 施設管理

①指定管理者制度の活用

受託者 株式会社東北情報センター(平成29年4月1日～令和4年3月31日)

指定管理料 18,585,000円(利用料金制)

②利用状況

- ・利用者数 32,682人(前年度51,110人 18,428人減)
- ・利用料金 3,128,930円(前年度3,843,540円 714,610円減)

③施設整備

- ・修繕料 519,200円

シャワー付便座交換修繕、消火ポンプバッテリー修繕 等

④生涯学習センター運営審議会の開催 5月(書面開催)

(2) 各種事業の開催

①自主事業

新庄祭の歴史を知ろう	6月5日(金)	中止
わくわく自習会	7月30日(木)、31日(金)	中止
第23回わくわく新庄フェスティバル	9月5日(土)、6日(日)	中止
わくわく新庄デジカメ写真教室	9月19日(土)～10月24日(土)	延べ41人
七所明神巡り	10月2日(金)	中止
子ども藍染め体験教室	10月10日(土)	中止
第21回 わくわく新庄ラージボール卓球大会	10月25日(日)	男女シングルス 33人
わくわくギャラリー作品展	10月27日(火) ～11月14日(土)	一人

## ②共催事業

囲碁教室	9月2日(水)～3月10日(水)	359人
第38回金沢町おさいど雪祭り大会	1月30日(土)	約330人

## ③広報事業

季刊広報紙 「わくわくLetter」の発行	7・1月 計2回	市内全戸回覧
公式ホームページの運用	通年	

＜成果＞ 生涯学習施設8施設中5施設について指定管理者制度を導入している。民間の活力による市民サービス向上及びコスト軽減に対する努力に、運営審議会委員や社会教育委員より高い評価を頂いている。老朽化している施設については、計画的な修繕を行い、利用者の安全を第一に、よりよい環境の下で学習できるよう取り組んだ。  
また、定期的に施設長会議を行い、各施設でのトラブルや課題等を共有することにより、それぞれの施設運営に活かすことができた。

## 8 地区公民館

### (1) 施設管理

#### ①利用者数

- ・萩野地区公民館 3,003人（前年度12,728人 9,725人減）
- ・八向地区公民館 1,352人（前年度2,165人 813人減）

#### ②使用料

- ・萩野地区公民館 121,590円（前年度157,940円 36,350円減）
- ・八向地区公民館 34,010円（前年度45,560円 11,550円減）

#### ③施設整備

- ・修繕料 90,200円  
萩野地区公民館 ボイラー煙突修繕、給水管凍結修繕 等  
八向地区公民館 ホームタンクゲージ修繕
- ・工事請負費 7,700,000円  
萩野地区公民館 空調・換気設備工事

#### ④公民館運営審議会の開催

- ・萩野地区公民館 5月（書面開催）
- ・八向地区公民館 5月（書面開催）

### (2) 各種事業の開催

#### ①萩野地区公民館

- ・萩野地区公民館まつり 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止
- ・高齢者を対象とした事業  
萩野地区きららクラブ交流会  
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業はすべて中止
- 骨々貯筋体操教室 月2回火曜日 計8回 参加者延べ81人
- ・成人を対象とした事業  
太極拳教室 毎週木曜日 参加者延べ64人  
初心者料理教室 毎月第2水曜日 計6回 参加者延べ53人  
ヨガ教室 毎週木曜日 計8回 参加者延べ94人

- 実用書講座 毎月第3水曜日 計10回 参加者延べ35人
- スポーツ吹き矢教室 11月～12月 計6回 参加者延べ33人
- ・放課後子ども教室（萩野学園）11月～2月 原則毎週月曜日 12回開催 参加者延べ169人
- ・萩野学園読み聞かせサークル「七色の風」 朝読書の時間に絵本の読み聞かせや昔話  
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止
- ・萩野地区ニュースの発行 9月25日(水) 萩野地区に全戸配布

## ②八向地区公民館

- ・八向地区公民館まつり 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止
- ・放課後子ども教室 10月～2月 月2回程度 8回開催 参加者延べ103人
- ・正月生け花教室 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止
- ・グランドゴルフ教室 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止

<成果> 地区公民館の事業によって、子どもから高齢者までの地域住民が幅広い活動をすることができ、世代間交流にもつなげることができた。

## 9 郷土資料収集および出版物頒布事業

出版物頒布料（ふるさと歴史センター、図書館、雪の里情報館） 61,200円（26冊）

<成果> 市教育委員会で出版した新庄市史などを頒布し、郷土史等を学びたい方々の要望に応えることができた。

## 10 文化財保護

### (1) 国・県指定文化財巡回指導

国指定(登録)及び県指定文化財を山形県文化財保護指導委員とともに巡回 年7回実施

### (2) 保存整備

- ・史跡新庄藩主戸沢家墓所第5号棟保存修理工事 13,312,200円
- ・史跡新庄藩主戸沢家墓所第5号棟保存修理工事監理業務委託 2,409,000円

### (3) 維持管理

名勝おくのほそ道の風景地本合海の維持管理と地域の活性化の推進

- ・本合海協議会 総会 書面開催（新型コロナウイルス感染症予防の観点より）
- ・八向楯跡登山道の環境整備 6月14日(日) 参加者 構成団体会員11名

<成果> 文化財の適正な保護・管理を行うことで、文化財を地域の宝として次代へ引き継ぐことができた。

## 11 重文旧矢作家住宅管理

### (1) 重要文化財 旧矢作家住宅の適正管理及び公開・活用（5月18日～11月）

一般公開入場者337人（県外136人、県内201人）、（前年度960人 623人減）

### (2) 管理委員会の開催

第1回 4月6日(月) 出席委員6人、第2回 11月19日(木) 出席委員6人

### (3) 保存整備

- ・重要文化財旧矢作家住宅現地調査・地盤調査業務委託 3,828,000円

<成果> 新型コロナウイルス感染症予防に伴う閉館期間はありながらも、日常的な管理はもとより、国の重要文化財の適正な保護について取り組みを進めることができた。

## 12 ふるさと歴史センター

### (1) 施設管理

#### ①利用状況

- ・観覧者数 5,225人（前年度12,331人 7,106人減）  
※内無料観覧者 2,009人（前年度4,842人 2,833人減）
- ・使用料 929,250円（前年度2,051,180円 1,121,930円減）

#### ②施設整備

- ・修繕料 2,340,360円  
非常灯交換修繕、トイレブース修繕、消防設備修繕 等

#### ③収蔵資料現況

考古資料（12,003点）／民俗資料（11,986点）／歴史資料・古文書（69,508点）／  
書籍（9,968点）／その他の資料（絵画・写真等）（1,691点）  
計105,156点（2年度は資料整理及び寄贈により、収蔵品数494点増）

#### ④ふるさと歴史センター運営協議会の開催 書面開催（新型コロナウイルス感染症予防の観点より）

### (2) 各種事業の開催

#### ①新庄まつり最優秀山車2台の展示

新型コロナウイルス感染症予防に伴う新庄まつりの中止に伴い、前年度最優秀山車を継続展示  
歌舞伎部門「京鹿子娘道成寺（北町若連）」  
物語部門「祝天皇即位 令和元年 寿七福神（大正町若連）」

#### ②新庄まつり山車行事顔見世興行（大パネル3200mm×800mmの設置）

新型コロナウイルス感染症予防に伴う新庄まつりの中止に伴い未実施

#### ③企画展示 年11回開催

#### ④新庄藩校「明倫堂」講座 年4回 受講登録者48人

#### ⑤第35回みちのく民話まつり

新型コロナウイルス感染症予防の観点より、「夏語り」・「秋語り」とともに中止

#### ⑥伝統芸能育成事業・ふるさと塾（昔語りこども塾）

本合海・升形小学校で事業展開。対象児童 小学1～6年生

発表会 第15回新庄こども語りまつり 2月14日（日）参加者90人 語り手児童10人

#### ⑦語りの部屋 毎週日曜日（12月・1月を除く）

開催日数28日 語り手延べ28人 聞き手数174人

<成果> 新型コロナウイルス感染症予防に伴う閉館期間や事業の中止はありながらも、常設展・企画展などを通して新庄の風習やまつり、文化・芸術の特色を紹介できた。また、歴史講座「新庄藩校・明倫堂」を開催したことにより、市民の郷土史理解への一助となった。

## 13 スポーツ推進審議会の開催

6月（書面開催）

<成果> 市スポーツ振興に係る重点施策等について審議会委員から意見を聴取し、情報を共有したほか、事業実施に反映させることができた。

## 14 スポーツ指導者の育成及び活用

新庄市スポーツ推進委員による各種大会・教室への参加・協力及び出前軽スポーツ教室の実施、放課後こども教室1回（本合海小1回）

<成果> 放課後こども教室の一環としてスポーツ推進委員が、本合海小学校に出向いて軽スポーツ教室を開催し、児童の健康増進と基礎体力の向上に貢献した。

## 15 次世代育成の取組

運動の基礎である陸上を通して次世代を担う小・中学生の体力向上を目指し、小・中学生への陸上指導を行った。その成果を図るための各種大会は新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止となった。

### (1) 陸上指導

参加者 男子 中学生4人、小学生4人 計8人

女子 中学生6人、小学生3人 計9人 合計17人

指導回数12回(試走:2回) 指導者 山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム関係者

### (2) 第23回 山形県ジュニア駅伝競走大会

主催 山形陸上競技協会・山形県・山形県教育委員会・上山市・上山市教育委員会

オリンピック開催予定であったため中止

<成果> コロナ禍により大会等が中止となったため、数値では表せないが、指導育成により県縦断駅伝選手候補の中・高生のレベルアップにつながった。

## 16 競技スポーツの推進

### (1) 一般財団法人新庄市体育協会補助事業

一般財団法人新庄市体育協会の事業運営に対し補助した。 補助金11,085,000円

### (2) 新庄市総合体育大会

一般財団法人新庄市体育協会へ事業の開催を委託した(7種目)。 委託料915,000円

会期 9月~2月 参加者 選手1,010人

### (3) 新庄市体育表彰

スポーツの振興に顕著な功績があった者及び各種競技大会において優秀な成績を収めた者に対して表彰した。

期日 2月13日(土) 場所 市民プラザ

= 新庄市表彰 =

・あじさい表彰	該当なし	
・感謝状	該当なし	
・奨励賞	個人21人	団体4団体
計	個人21人	団体4団体

= 新庄市体育協会表彰 =

・体育協会特別表彰	該当なし	
・スポーツ振興功労賞	個人2人	
・優秀指導者賞	該当なし	
・殊勲賞	個人6人	団体2団体
・飛翔賞	個人27人	団体3団体
計	個人35人	団体5団体

### (4) 新庄市運動競技大会出場選手奨励事業

全国大会に出場した選手、監督またはコーチ等に奨励金を支給した。

・奨励金支給実績 個人21人 奨励金210,000円

<成果> 市のスポーツ振興の一翼を担う新庄市体育協会への活動助成等を行うことにより、スポーツ振興におけるソフト面を充実することができた。また、山形県大会以上の大会で優秀な成績を収めた選手及び指導者を広く顕彰し、全国大会の出場者に奨励金を交付することにより、競技者の意欲向上、さらには競技力の向上へつながった。

## 17 各種スポーツ大会の開催

市民の競技力向上や体力づくり・仲間づくりを目的とし、関係団体と連携してスポーツ大会を開催した。

### (1) 第28回 新庄市スポーツ・レクリエーション祭

主催 新庄市・新庄市教育委員会・新庄市レクリエーション協会

期日 9月5日(土)～9月6日(日)、9月8日(火)、9月12日(土)

会場 新庄市体育館、新庄市民プラザ、最上中央公園 等

参加者 6種目173人(ラージボール卓球39人、バウンドテニス13人、グラウンドゴルフ53人、ペタンク18人、ターゲットバードゴルフ17人、パークゴルフ33人)

### (2) 第4回 新庄いものこハーフマラソン大会

主催 新庄ハーフマラソン大会実行委員会

期日 10月25日(日) 会場 陸上競技場スタート～市内北東部(萩野方面)～陸上競技場

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

<成果> 子どもから高齢者まで、多くの市民が参加できるような各種スポーツ大会を開催することによって身体を動かす機会が増え、市民の体力向上につながった。

## 18 市民体力テストの実施

文部科学省からの成人の「体力・運動能力調査」に基づいて、サンプル調査をかむてんスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)へ委託して実施した。 委託料100,000円

対象者 55歳～59歳以上 期日 10月4日(日)、10月6日(火)

参加者 男子14人、女子28人 計42人

<成果> 県からの調査依頼に応じ、スポーツ推進委員との連携により体力・運動能力調査を実施し、調査データを収集することができた。また、市民が自分の体力の現状を把握できる機会を定期的に設けることができた。

## 19 駅伝強化対策事業

山形県駅伝競走大会「新庄・最上チーム」の実行委員会事務局として、第9期強化対策事業(令和2年度まで)として強化選手2名を配置し、チームの競技力向上を図った。

強化選手 清水 涼雅(新庄市教育委員会)、上石 敦士(最上町教育委員会)

### (1) 第65回 山形県縦断駅伝競走大会

主催 山形陸協・山形県体協・山形県教委・山新・13市・13市教委

期日 4月27日(月)～29日(水)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

### (2) 第37回 山形県女子駅伝競走大会

主催 山形県陸協・山新

期日 11月15日(日)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

### (3) 第61回 山新杯ベアダー駅伝競走大会

主催 米沢市陸協・米沢市教委・山新

期日 11月23日(月・祝)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

<成果> コロナ禍により大会等が中止となったため、数値では表せないが、男女チームとも、積極的な練習を行い、特に男子チームは強化選手と一緒に練習を行うことにより、練習記録の向上につながった。

## 20 総合型地域スポーツクラブ運営支援事業

かむてんスポーツクラブ（平成27年度名称変更）に次のような支援を行った。

### ① かむてんスポーツクラブの会員数

【健康コース】及び【親子コース】 会員数222人（男52人、女170人）

### ② 総合型地域スポーツクラブの啓発

クラブ会員募集リーフレット及び活動報告書の全戸回覧（年1回）

### ③ 体育施設利用料金の免除

### ④ クラブアドバイザーの活用（県広域スポーツセンター、県体育協会）

<成果> 市民のだれでもが気軽に楽しめるスポーツ活動ができる環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブへの支援事業を実施している。子どもから高齢者までスポーツに親しむことができ、生涯スポーツの振興と市民の健康増進に貢献することができた。また、クラブアドバイザーの活用により、健全なクラブの育成と公益性・収益性を高める支援の機会を設けることができた。

## 21 ホストタウン推進事業

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、相手国・台湾との人的、経済的、文化的な相互交流を図るホストタウン事業を推進させるため、令和元年度にホストタウン推進事業実行委員会を設立した。令和2年度は本格的に交流を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期となったため、以下の取り組みを行った。

### 【主な取り組み】

7月 台北駐日経済文化代表処を表敬訪問（1人）

9月 新庄国民小学校と新庄小学校の交流についての交渉（参加者1人）

12月 「新庄の自慢」をまとめた新聞を新庄国民小学校へ送付（参加者約50人）

3月 Google meet を活用したオンライン交流

<成果> 参加国との人的・経済的・文化的な相互交流を図るための素地づくりにつながった。

## 22 体育施設の管理運営

### (1) 指定管理者制度の活用

#### ① 体育館外8施設

受託者 一般財団法人新庄市体育協会（平成28年4月1日～令和3年3月31日）

指定管理料 70,903,000円（利用料金制）

#### ② 市民スキー場

受託者 一般財団法人新庄市体育協会（平成28年4月1日～令和3年3月31日）

指定管理料 30,697,000円（利用料金制）

### (2) 体育施設巡回点検 定期巡回及び緊急点検の実施



## (3) 体育施設の維持管理（修繕等の状況）

## ①修繕料

施設名	修繕名	金額（円）
市民プール	市民プール動力制御盤交換修繕	1,188,000
テニスコート	市テニスコート照明器具球交換修繕	189,200
市民球場	市民球場旗掲揚ポールロープ交換修繕	330,000
	市民球場スポーツトラクタ修繕	226,721
	市民球場室内練習場防球フェンス修繕（3 塁側）	2,464,000
	市民球場内スピーカー受架台修繕	609,400
	市民球場駐輪場照明修繕	319,000
体育館	市体育館音響装置修繕	221,100
	市体育館防火扉修繕	214,500
	市体育館駐車場照明修繕	477,400
市民スキー場	市民スキー場主原動機・減速機・プロペラシャフト整備その他修繕	10,318,000
	市民スキー場照明灯安定器交換修繕	770,000
計	12 件	17,327,321

## (4) 体育施設の利用状況

## ①利用者数

（単位：人）

施設名	団 体			個 人		利用者 数 合 計	前年度 (増減)
	団体数	前年度 (増減)	人数	前年度 (増減)	人数		
体育館	1,596	1,407 (189)	24,493	32,928 (△8,435)	890	1,745 (△855)	25,383 34,673 (△9,290)
武道館	926	1,042 (△116)	9,476	12,894 (△3,418)			9,476 12,894 (△3,418)
市民球場	1,987	2,059 (△72)	19,086	28,769 (△9,683)			19,086 28,769 (△9,683)
福田 グラウンド	94	98 (△4)	1,674	3,212 (△1,538)			1,674 3,212 (△1,538)
福田テニス コート	1	3 (△2)	5	404 (△399)	34	65 (△31)	39 469 (△430)
横根山 運動広場	10	5 (5)	235	82 (153)			235 82 (153)
陸上競技場	843	1,059 (△216)	9,216	15,328 (△6,112)	248	225 (23)	9,464 15,553 (△6,089)
市テニス コート	975	1,272 (△297)	9,884	14,487 (△4,603)	974	1,792 (△818)	10,858 16,279 (△5,421)

市民プール	0	19 (△19)	0	474 (△474)	0	3,869 (△3,869)	0	4,343 (△4,343)
市民 スキー場					9,8 68	1,334 (8,534)	9,868	1,334 (8,534)
計	6,432	6,964 (△532)	74,069	108,578 (△34,509)	12,0 14	9,030 (2,984)	86,083	117,608 (△31,525)

## ②利用料金

(単位：円)

施設名	利用料金	前年度	増減
体育館	1,062,020	1,718,780	△656,760
武道館	659,435	1,171,660	△512,225
市民球場	1,280,850	2,483,110	△1,202,260
福田グラウンド	55,790	284,870	△229,080
福田テニスコート	4,900	11,800	△6,900
横根山運動広場	0	4,250	△4,250
陸上競技場	207,935	517,785	△309,850
市テニスコート	766,510	2,116,400	△1,349,890
市民プール	0	565,580	△565,580
市民スキー場	3,879,200	317,500	3,561,700
計	7,916,640	9,191,735	△1,275,095

＜成果＞ 日々の管理・運營業務における調整や指定管理者連絡会議等を通し、指定管理者との情報共有や連携を深め、また、老朽化した施設については、計画的・効果的、かつ緊急時においては柔軟に修繕等を実施した施設の安全性・利便性・快適性及び危機管理の向上につながった。

## 23 山屋セミナーハウス

### (1) 施設管理

#### ①利用状況

- ・利用者数 8,834人（前年度12,973人 4,139人減）
- ・使用料 702,490円（前年度2,130,670円 1,428,180円減）

#### ②施設整備

- ・修繕料 790,801円

交流サロン床カーペット張り替え修繕、多目的ホール引き戸修繕 等

＜成果＞ 屋内運動場と宿泊機能を兼ね備えた体育施設として、スポーツ少年団の活動や部活動、サークル活動において活用されている。コロナ禍により令和2年度は利用者が減少したものの、各種団体の活動の拠点となった。